

2012年11月27日

バラク・オバマ米国大統領殿

ジュゴン保護キャンペーンセンター  
代表 海勢頭 豊  
(担当 松島 洋介)

### 要請書

オバマ大統領が一貫して環境に配慮する政策を進めていることに、まず敬意を表します。  
私たちジュゴン保護キャンペーンセンターは国際自然保護連合(IUCN)の加盟団体で、沖縄ジュゴン保護を求めるIUCN決議の履行を求めて2001年3月に結成しました。今年9月にはIUCN第5回世界自然保護会議(韓国・済州島)に参加し、沖縄ジュゴン保護を訴える様々なイベントを取り組みました。その一つに、前回のIUCNで採択された沖縄ジュゴン保護決議の履行を求める署名で参加者に働きかけて、82カ国2135人が賛同しました。生物多様性豊かな海を埋め立てて、軍事基地を作り、ジュゴンを絶滅においやる暴挙を世界中が注視しています。また、2008年1月24日米国サンフランシスコ連邦裁判所において、辺野古への米軍基地建設が天然記念物に指定された沖縄ジュゴンに影響するとして米国歴史文化財保護法違反となりました。辺野古・大浦湾での新基地建設を断念すべきです。

さて、10月1日に事故が多発している垂直離着陸輸送機 MV22オスプレイが沖縄・普天間基地に強行配備されました。世界一危険な普天間基地に配備したのです。10月2日から11月13日までにオスプレイが市街地上の飛行を85件、その中でも学校や病院、養護施設周辺での飛行に関するものは31件に上ります(沖縄県庁調べ)。日米合同委員会では「できる限り学校や病院を含む人口密集地域上空を避ける」「(移動は)可能な限り水上」となっています。日米合同委員会での合意に違反します。オスプレイ被害を口実に、辺野古新基地建設に誘導しようとしているのです。

米兵による集団強姦事件や家宅不法侵入事件などが立て続けに起こっています。一部の兵隊の規律が乱れているだけではなく、基地があるゆえの事件事故なのです。「兵隊は人を殺すこと、人権を無視すること」が軍隊内で教育されているからです。また、公務外、公務による事件事故の扱いで差別的な実態もあります。軍事植民地的な日米地位協定を抜本的に改正すべきです。

### 記

1. MV22オスプレイを即時撤すること
2. 普天間基地を即時閉鎖すること
3. 辺野古・大浦湾への新基地建設を断念すること
4. 軍事優先・人権無視の日米地位協定を抜本的に改正すること

以上